



平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 CIJ
コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀 信一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 高田 真文

TEL 045-324-0111

定時株主総会開催予定日 平成23年9月15日

配当支払開始予定日

平成23年9月16日

有価証券報告書提出予定日 平成23年9月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	16,189	△5.2	520	23.7	628	△13.0	261	△16.2
22年6月期	17,070	△11.8	420	4.2	722	61.2	311	—

(注)包括利益 23年6月期 301百万円 (△13.6%) 22年6月期 348百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	12.71	—	3.1	5.1	3.2
22年6月期	15.66	—	3.8	5.7	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 4百万円 22年6月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	12,305	8,662	69.1	406.27
22年6月期	12,318	8,547	66.3	405.97

(参考) 自己資本 23年6月期 8,508百万円 22年6月期 8,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	788	△105	△256	5,172
22年6月期	334	434	△673	4,747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	—	—	9.00	9.00	180	57.5	2.2
23年6月期	—	—	—	9.00	9.00	188	70.8	2.2
24年6月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00		32.5	

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,660	△1.0	300	—	300	262.4	170	—	8.12
通期	16,320	0.8	950	82.6	960	52.8	580	122.0	27.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、添付資料25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年6月期	22,555,080 株	22年6月期	22,555,080 株
23年6月期	1,611,682 株	22年6月期	2,449,294 株
23年6月期	20,556,957 株	22年6月期	19,889,835 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	6,718	△1.9	269	△23.4	501	11.2	165	△33.3
22年6月期	6,845	0.9	351	31.2	450	47.8	247	89.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	8.04	—
22年6月期	12.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	9,224	7,946	86.1	379.43
22年6月期	9,177	7,723	84.2	384.16

(参考) 自己資本 23年6月期 7,946百万円 22年6月期 7,723百万円

2. 平成24年6月期の個別業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,290	5.1	130	—	220	—	170	—	8.12
通期	7,220	7.5	500	85.6	590	17.6	390	136.1	18.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	3
(1) 経営成績に関する分析.....	3
(2) 財政状態に関する分析.....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	7
2. 企業集団の状況.....	8
3. 経営方針.....	10
(1) 会社の経営の基本方針.....	10
(2) 目標とする経営指標.....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	10
(4) 会社の対処すべき課題（経営方針）.....	11
4. 連結財務諸表.....	12
(1) 連結貸借対照表.....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	19
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	27
(連結貸借対照表関係).....	27
(連結損益計算書関係).....	27
(連結包括利益計算書関係).....	28
(連結株主資本等変動計算書関係).....	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係).....	31
(リース取引関係).....	31
(金融商品関係).....	32
(有価証券関係).....	38
(デリバティブ取引関係).....	40
(退職給付関係).....	40
(ストック・オプション等関係).....	41
(税効果会計関係).....	43
(企業結合等関係).....	44
(資産除去債務関係).....	47
(賃貸等不動産関係).....	47
(セグメント情報等).....	48
(関連当事者情報).....	52
(1株当たり情報).....	53
(重要な後発事象).....	54

5. 個別財務諸表.....	55
(1) 貸借対照表.....	55
(2) 損益計算書.....	57
(3) 株主資本等変動計算書.....	60
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	63
(5) 重要な会計方針.....	63
(6) 重要な会計方針の変更.....	65
(7) 個別財務諸表に関する注記事項.....	66
(損益計算書関係).....	66
(株主資本等変動計算書関係).....	66
(リース取引関係).....	67
(有価証券関係).....	67
(税効果会計関係).....	68
(企業結合等関係).....	69
(資産除去債務関係).....	69
(1株当たり情報).....	70
(重要な後発事象).....	70
6. その他.....	71
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	71
(2) 役員の異動.....	73

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当連結会計年度の概況（平成22年7月1日～平成23年6月30日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や緊急経済対策の効果等によって景気は緩やかに持ち直しつつありました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方太平洋側を中心とした広い範囲に甚大な被害をもたらし、電力供給等の社会的インフラや企業のサプライチェーン（供給網）等に深刻な打撃を与えました。このため、生産と輸出は一時的に減少いたしました。一方、企業収益の増勢は鈍化し、設備投資には弱い動きがみられ、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境につきましては、当連結会計年度当初より、開発案件等の受注は伸び悩んでおりましたが、東日本大震災の発生以降、顧客企業はソフトウェア関連の設備投資に更に慎重になっております。また、依然として技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコストは収益を圧迫し、更には、プロジェクトマネージャを始めとした高度情報処理技術者の人材不足は重要な問題であり、厳しい事業環境にあります。なお、東日本大震災による当社グループへの直接的被災はありませんでした。

このような事業環境のなか、当社グループは案件確保を最優先課題とする認識のうえで、経営幹部及び当社営業本部を中心とした営業活動、グループ連携による提案型営業等の営業強化を推進いたしました。また、グループ経営資源を効率的に活用するためのグループ組織再編といたしまして、連結子会社3社合併を実施し、連結子会社1社を解散し、連結子会社1社を譲渡いたしました。

	当期連結決算	当期単体決算
売上高	16,189百万円	6,718百万円
営業利益	520百万円	269百万円
経常利益	628百万円	501百万円
当期純利益	261百万円	165百万円
1株当たり当期純利益	12円71銭	8円04銭
総資産額	12,305百万円	9,224百万円
純資産額	8,662百万円	7,946百万円

当連結会計年度の連結業績の推移に関しましては、電機業種関連や半導体関連等の開発案件の減少や予定していた案件の延期・規模縮小等により、当連結会計年度における連結売上高は161億89百万円（前年同期比8億81百万円減 5.2%減）となりました。また、利益につきましては、一部不採算案件が発生したものの、より一層の製造原価、販売費及び一般管理費の抑制に努めてまいりました結果、営業利益は5億20百万円（前年同期比99百万円増 23.7%増）となりましたが、助成金の減少等により、経常利益は6億28百万円（前年同期比94百万円減 13.0%減）となりました。この経常利益の減益に加え、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額65百万円等を特別損失に計上したため、当期純利益は2億61百万円（前年同期比50百万円減 16.2%減）となりました。

事業セグメント別では、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上高は157億51百万円、営業利益は8億22百万円となりました。また、「介護サービス事業」の売上高は4億59百万円、営業利益は37百万円となりました。（各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。）なお、当連結会計年度より、セグメントの「半導体関連サービス事業」は廃止し、半導体関連業務につきましてはセグメントの「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」に計上しております。

「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別及び「介護サービス事業」の業績概況は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より、売上品目の「インターネット・サービス」は、当社のインターネット・プロバイダー・サービス事

業からの撤退に伴い廃止しております。

<システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）>

①システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、電機業種関連や半導体関連等の開発案件の減少や予定していた案件の延期・規模縮小等により減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は122億7百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、第4四半期以降、コンサルテーション案件の受注が振るわず減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は4億24百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、システム開発支援ツールのパッケージソフトウェアの開発を主な事業としておりました連結子会社ケン・システムコンサルティング株式会社を平成23年1月1日付で譲渡したことにより減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は9億10百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

④その他

本売上品目に関しましては、人材派遣業務案件等の受注が振るわず減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は22億9百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

<介護サービス事業>

本事業を行っているのは連結子会社である株式会社C I J ウェーブであります。当連結会計年度においては、老人ホーム等の入居率及び平均介護度が低下し減収となりました。

この結果、本事業の売上高は4億59百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

(b) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、平成23年7月13日に内閣府より公表された月例経済報告によりますと、「先行きについては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。」と予想されております。しかしながら、直近の米国の債務問題に端を発した米国債の格下げや、従前からの欧州の財政不安により、世界的な株安が広がり、世界経済の先行きも不安視されております。一方、国内では、円の急騰、東日本大震災後の電力不足、放射能被害等のマイナス要因が、持ち直しつつあった景気を下振れさせる状況になっております。

当社グループの事業環境につきましても、東日本大震災の発生以降、顧客企業はソフトウェア関連の設備投資に更に慎重になっておりますが、案件確保のため、当社グループは経営幹部及び当社営業本部を中心とした営業活動、グループ連携による提案型営業等の営業強化を更に推進いたします。加えて、収益性の高いプライム（一次請け）案件の受注強化、不採算案件撲滅のためのプロジェクト管理の徹底、優秀な人材を確保するための採用活動の強化、研修等による人材の育成、経営効率と収益力の向上のためのグループ全体における構造改革・体質改善、優秀な協力会社との連携強化等の多面的な施策に積極的に取り組み、競争力を高め、業績の回復に努めていく所存です。

なお、中長期の外部環境の動向予想等と当社グループの事業アプローチは、以下のとおりであります。

<システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）>

①システム開発

当社グループの主力である本売上品目における外部環境につきましては、顧客企業はソフトウェア関連の設備投資に慎重になっておりますが、景気の持ち直しにしたがい、抑制されていたソフトウェア関連の設備投資が活発化すると予想されます。

当社グループの戦略といたしましては、顧客企業のニーズを掘り起こす提案型営業をグループ横断でより一層強力に推進し、収益性の高いプライム（一次請け）案件、リピート・オーダーや保守契約が継続的に見込める案件、将来的に市場の拡大が見込める案件、利益率が高い案件等を積極的に受注していきたいと考えております。更に、技術力向上のための研修、当社PMO・標準化推進室によるプロジェクトマネージャの育成及びプロジェクト管理の強化、見積精度の向上、低コストの中国上海の連結子会社及び協力会社の活用等を推進する所存であります。

②コンサルテーション及び調査研究

本売上品目における外部環境といたしましては、当連結会計年度では案件は減少してはおりますが、一般企業向け戦略的情報システムに関する開発・運用コンサルテーション、ソフトウェア開発に関する技術コンサルテーション等の潜在的ニーズは高いものと予想されます。

当社グループの戦略といたしましては、将来的に市場の拡大が見込める案件、製造工程での受注の拡大が見込める案件、利益率の高い案件等を受注していきたいと考えております。そのための施策といたしましては、製造工程から計画・設計工程への技術シフト、最新技術の研究等を推進していきたいと考えております。

③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目における外部環境といたしましては、当連結会計年度では案件は減少してはおりますが、大手企業だけでなく中小企業においても、コスト低減の必要性により業務系システム等の導入・拡張が予想されます。

当社グループの戦略といたしましては、オープンソースを活用したコスト競争力のあるシステム・インテグレーションビジネスとして、プライム（一次請け）案件の受注に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。また、マイグレーション（アプリケーションの他機種マシンへの移植）、セキュリティ、CRM（顧客管理）システム、開発支援ツール等の分野で、コスト面・納期面等で優位性を持つ製品を活用したシステム提案（ソリューション）により、リピート・オーダーや保守契約が見込める案件、利益率の高い案件等を受注していきたいと考えております。また、自治体向け・福祉総合システム「SWAN」等の開発をしております連結子会社の株式会社C I Jソリューションズにおきましても、福祉関連システムの事業展開を更に推進していきたいと考えております。

④その他

本売上品目における外部環境といたしましては、人材派遣業に関しましては、引き続き厳しい環境にあります。固定顧客からの引き合いは継続的に続いております。ただし、一部収益面に問題のある案件もあり、今後は収益の確保が見込める、専門分野に絞った案件の確保に努め、慎重に事業を展開したいと考えております。

また、当社における本売上品目は「コンピュータ製品（ハードウェアも含む）の販売及びその他のサービス」であります。また、検証業務、LAN管理等のサービス案件が増えてきており、今後は多様な業種への展開を図り、サービス業務の拡大を推進していきたいと考えております。

<介護サービス事業>

介護サービス事業を行っているのは連結子会社（孫会社）である株式会社C I J ウェーブであります。同社親会社である連結子会社の株式会社C I J ソリューションズは、平成23年7月29日付けで同社の株式の一部を譲渡いたしました。この譲渡により、株式会社C I J ウェーブが当社グループの連結対象から除外され、持分法適用関連会社になったため、平成24年6月期より本セグメントは廃止となります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億32百万円増加し、92億42百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1億62百万円減少したものの、現金及び預金が3億84百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少し、30億62百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が66百万円増加したものの、のれんが1億59百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、123億5百万円となりました。

ロ. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、31億88百万円となりました。主な要因は、買掛金が25百万円増加したものの、未払法人税等が1億9百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、4億53百万円となりました。主な要因は、長期借入金が55百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少し、36億42百万円となりました。

ハ. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円増加し、86億62百万円となりました。主な要因は、少数株主持分が2億31百万円減少したものの、自己株式が3億44百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億24百万円増加し、51億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億54百万円増加し、7億88百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少2億82百万円により収入が減少したものの、売上債権の減少3億82百万円により収入が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5億39百万円減少し、1億5百万円の支出となりました。主な要因は、定期預金の預入の減少4億90百万円により支出が減少したものの、定期預金の払戻の減少5億49百万円及び投資有価証券の売却の減少2億円により収入が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億16百万円増加し、2億56百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の借入れの減少により5億97百万円収入が減少したものの、短期借入金の返済の減少により7億11百万円及び自己株式の取得により1億60百万円支出が減少したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率 (%)	66.1	61.9	62.8	66.3	69.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.1	61.3	49.1	46.5	44.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.1	3.2	4.7	5.1	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	79.5	29.3	15.0	13.4	45.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当維持を基本としながら、業績と財務状況等を総合的に勘案し、剰余金の配当による積極的な利益還元を目指しております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への設備投資や経営基盤強化及び事業拡大に伴う資金需要に活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、経営基盤の一層の強化を通して株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいために、適切な割合を確保させていただき所存であります。平成23年6月期の1株当たり配当金に関しましては、当期の業績に鑑み、平成23年9月15日開催の当社第36回定時株主総会におきまして、9円の配当案を付議させていただきます。また、次期の1株当たり配当金は9円と予想しております。

2. 企業集団の状況

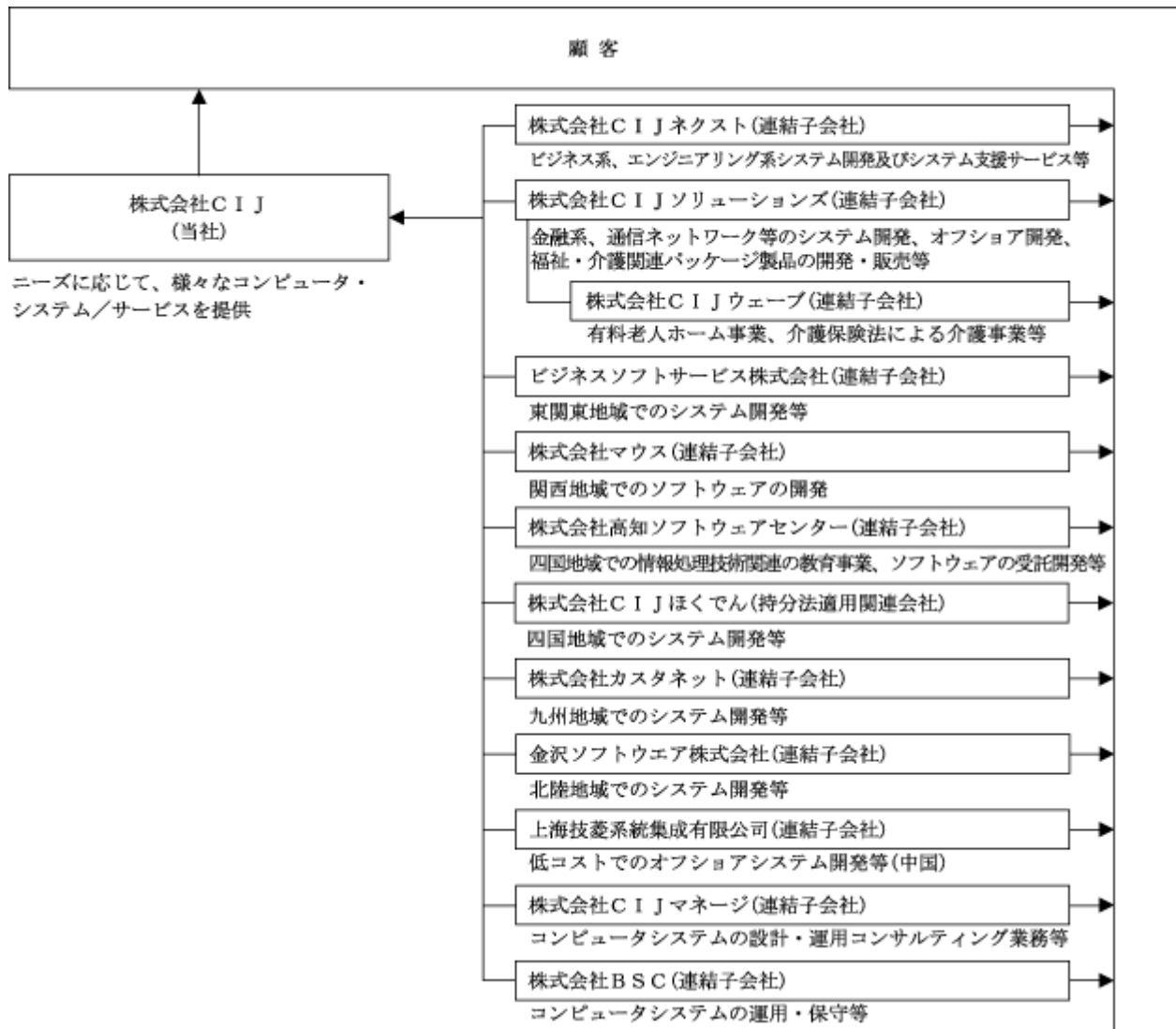
当社及び関係会社（以下「当社グループ」と言う）が行っている事業は、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」及び「介護サービス事業」であり、「システム開発等」の売上品目は次のとおりであります。

- ・システム開発
- ・コンサルテーション及び調査研究
- ・システム／パッケージ・インテグレーション・サービス
- ・その他

これらの売上品目別及び「介護サービス事業」の業績概況は、以下のとおりであります（平成23年6月30日現在）。

事業セグメント及び売上品目		概 要
シ ス テ ム 開 発 等	①システム開発	当社が行うシステムの設計、製造、運用・保守業務です。連結子会社の株式会社C I Jネクスト（システム開発事業）、株式会社C I Jソリューションズ（システム開発事業）、ビジネスソフトサービス株式会社、株式会社マウス、株式会社カスタネット、上海技菱系統集成有限公司、株式会社B S C、及び金沢ソフトウェア株式会社は、システム開発を主たる事業としており、各子会社の売上高は本売上品目に含まれます。
	②コンサルテーション及び調査研究	当社が行うシステム実現化に関するコンサルテーション及び調査研究業務であり、本業務の次のフェーズとして、直接的に①、③と結びつきます。連結子会社の株式会社C I Jマネージはシステム運用に関するコンサルテーションを主たる事業としており、その売上高は本売上品目に含まれます。
	③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス	当社が行う自社ソフトウェア製品またはシステム全般の企画、設計、製造・保守業務であります。連結子会社の株式会社C I Jソリューションズが行うパッケージ・インテグレーション事業の売上高は本売上品目に含まれます。
	④その他	当社が行う上記の③等の対象となるコンピュータ製品（ハードウェアも含む）の販売及びその他のサービスであります。連結子会社の株式会社C I Jネクストが行う技術者派遣業務の売上高も本売上品目に含まれます。また、株式会社高知ソフトウェアセンターが行う教育事業の売上高も本売上品目に含まれます。
介護サービス事業		連結子会社の株式会社C I Jウェブの有料老人ホーム事業、介護保険法による介護事業等であります。

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります（平成23年6月30日現在）。



- (注1) 連結子会社(孫会社)である嘉興喜愛捷信息系统有限公司は、平成22年8月2日付けで解散いたしました。
- (注2) 当社は、平成23年1月1日付けで連結子会社であるケン・システムコンサルティング株式会社を譲渡いたしました。
- (注3) 連結子会社である株式会社C I J ネットは、平成23年7月1日付けで金沢ソフトウェア株式会社を吸収合併いたしました。
- (注4) 連結子会社である株式会社C I J ソリューションズは、平成23年7月29日付けで株式会社C I J ウェーブの株式の一部を譲渡いたしました。この譲渡により、株式会社C I J ウェーブは当社グループの連結対象から除外され、持分法適用関連会社になりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

会社の経営の基本方針（企業理念、経営理念）につきましては、平成22年6月期決算短信（平成22年8月10日開示）により開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

<http://www.cij.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、平成19年6月期決算短信（平成19年8月8日開示）により開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

<http://www.cij.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

< 中期経営計画 >

東日本大震災以降、顧客企業はソフトウェア関連の設備投資に慎重になっており、厳しい状況が続いております。このような事業環境の中、当社グループでは持続的な成長、収益の拡大、経営の充実のための永続的な経営基盤の確立を目指し、平成22年6月期から平成24年6月期までの3ヵ年の中期経営計画を展開しております。しかしながら、2年目である当平成23年6月期においては売上高、利益ともに未達成となりました。

事業年度	平成22年6月期実績	平成23年6月期計画	平成23年6月期実績	平成24年6月期計画
売上高	17,070百万円	17,210百万円	16,189百万円	18,740百万円
営業利益	420百万円	790百万円	520百万円	1,220百万円
経常利益	722百万円	810百万円	628百万円	1,220百万円
当期純利益	311百万円	350百万円	261百万円	680百万円

また、計画の進捗について見直しを行い、3年目の平成24年6月期について、次のように計画値を変更いたしました。

事業年度	平成24年6月期計画
売上高	16,320百万円
営業利益	950百万円
経常利益	960百万円
当期純利益	580百万円

(4) 会社の対処すべき課題（経営方針）

当社の対処すべき課題（経営方針）につきましては、平成21年6月期決算短信（平成21年8月10日開示）により開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

<http://www.cij.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,696,136	6,080,502
受取手形及び売掛金	2,667,223	2,504,586
商品及び製品	2,525	7,645
仕掛品	※1 226,250	※1 191,997
原材料及び貯蔵品	654	332
繰延税金資産	196,647	199,498
その他	222,225	259,560
貸倒引当金	△2,147	△1,682
流動資産合計	9,009,515	9,242,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,743,245	1,736,380
減価償却累計額	△395,402	△431,254
建物及び構築物(純額)	※3 1,347,842	※3 1,305,125
土地	544,887	547,979
その他	403,232	387,017
減価償却累計額	△308,435	△307,882
その他(純額)	94,796	79,134
有形固定資産合計	1,987,527	1,932,240
無形固定資産		
のれん	238,778	79,724
ソフトウェア	56,778	55,056
その他	30,700	25,569
無形固定資産合計	326,257	160,350
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 436,511	※2 503,314
繰延税金資産	147,173	141,537
その他	427,817	341,301
貸倒引当金	△16,095	△16,152
投資その他の資産合計	995,406	970,001
固定資産合計	3,309,192	3,062,591
資産合計	12,318,707	12,305,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,177	300,105
短期借入金	1,415,134	1,403,362
未払法人税等	231,540	121,548
賞与引当金	402,320	383,419
受注損失引当金	4,880	27,000
その他	941,845	953,364
流動負債合計	3,269,898	3,188,799
固定負債		
長期借入金	293,842	238,224
退職給付引当金	170,090	191,112
繰延税金負債	5,692	4,229
その他	31,419	19,970
固定負債合計	501,044	453,537
負債合計	3,770,943	3,642,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,644
利益剰余金	4,510,249	4,482,809
自己株式	△1,006,408	△662,104
株主資本合計	8,237,714	8,554,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△63,639	△51,334
為替換算調整勘定	△11,655	5,424
その他の包括利益累計額合計	△75,294	△45,910
少数株主持分	385,345	154,027
純資産合計	8,547,764	8,662,694
負債純資産合計	12,318,707	12,305,031

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	17,070,468	16,189,375
売上原価	※ ¹ 13,982,537	※ ¹ 13,437,405
売上総利益	3,087,930	2,751,969
販売費及び一般管理費		
役員報酬	413,852	298,994
給料及び手当	812,959	678,394
賞与引当金繰入額	63,490	32,594
福利厚生費	165,766	142,090
支払手数料	114,788	111,700
募集費	40,331	36,006
減価償却費	53,349	42,242
賃借料	227,616	189,436
貸倒引当金繰入額	10,301	2,350
のれん償却額	220,568	206,778
その他	※ ² 544,382	※ ² 491,124
販売費及び一般管理費合計	2,667,407	2,231,712
営業利益	420,522	520,256
営業外収益		
受取利息	7,433	5,464
受取配当金	4,041	6,482
助成金収入	315,767	119,499
持分法による投資利益	235	4,043
複合金融商品評価益	15	—
その他	19,190	13,589
営業外収益合計	346,683	149,078
営業外費用		
支払利息	25,031	17,942
固定資産除却損	602	1,397
投資事業組合運用損	4,193	1,346
複合金融商品評価損	—	1,600
交付金特別手当	10,253	12,165
為替差損	—	4,794
その他	4,829	1,989
営業外費用合計	44,910	41,235
経常利益	722,295	628,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別利益		
固定資産受贈益	—	3,091
負ののれん発生益	—	3,557
投資有価証券売却益	22,509	—
貸倒引当金戻入額	31,343	—
賞与引当金戻入額	21,799	—
投資収益	※3 54,494	—
補助金収入	15,030	—
その他	18,999	684
特別利益合計	164,175	7,334
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 20,164
投資有価証券評価損	20,745	1,372
投資有価証券売却損	863	—
子会社株式売却損	3,171	10,638
事業構造改善費用	※5 67,295	※5 8,023
子会社清算損	2,038	※6 25,520
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65,053
その他	※7 30,644	※7 25,532
特別損失合計	124,759	156,306
税金等調整前当期純利益	761,711	479,127
法人税、住民税及び事業税	343,650	213,928
法人税等調整額	63,118	△6,675
法人税等合計	406,768	207,252
少数株主損益調整前当期純利益	—	271,874
少数株主利益	43,429	10,670
当期純利益	311,513	261,203

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	271,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	12,304
為替換算調整勘定	—	17,079
その他の包括利益合計	—	※2 29,384
包括利益	—	※1 301,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	290,414
少数株主に係る包括利益	—	10,844

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,270,228	2,270,228
当期末残高	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
前期末残高	2,494,033	2,463,644
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	△50,206	△113,097
自己株式の処分	△19	△25
その他資本剰余金の負の残高の振替	19,836	113,122
当期変動額合計	△30,389	—
当期末残高	2,463,644	2,463,644
利益剰余金		
前期末残高	4,408,814	4,510,249
当期変動額		
剰余金の配当	△181,110	△180,952
当期純利益	311,513	261,203
連結範囲の変動	△9,131	5,430
その他資本剰余金の負の残高の振替	△19,836	△113,122
当期変動額合計	101,435	△27,440
当期末残高	4,510,249	4,482,809
自己株式		
前期末残高	△1,050,449	△1,006,408
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	198,413	344,319
自己株式の取得	△154,440	△90
自己株式の処分	67	74
当期変動額合計	44,041	344,303
当期末残高	△1,006,408	△662,104
株主資本合計		
前期末残高	8,122,627	8,237,714
当期変動額		
剰余金の配当	△181,110	△180,952
当期純利益	311,513	261,203
株式交換による自己株式の割当	148,206	231,221
自己株式の取得	△154,440	△90
自己株式の処分	47	49
連結範囲の変動	△9,131	5,430
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
当期変動額合計	115,086	316,862
当期末残高	8,237,714	8,554,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△55,921	△63,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,717	12,304
当期変動額合計	△7,717	12,304
当期末残高	△63,639	△51,334
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13,196	△11,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,541	17,079
当期変動額合計	1,541	17,079
当期末残高	△11,655	5,424
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△69,118	△75,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,175	29,384
当期変動額合計	△6,175	29,384
当期末残高	△75,294	△45,910
少数株主持分		
前期末残高	438,062	385,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,717	△231,317
当期変動額合計	△52,717	△231,317
当期末残高	385,345	154,027
純資産合計		
前期末残高	8,491,572	8,547,764
当期変動額		
剰余金の配当	△181,110	△180,952
当期純利益	311,513	261,203
株式交換による自己株式の割当	148,206	231,221
自己株式の取得	△154,440	△90
自己株式の処分	47	49
連結範囲の変動	△9,131	5,430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,893	△201,933
当期変動額合計	56,192	114,929
当期末残高	8,547,764	8,662,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	761,711	479,127
減価償却費	139,936	130,067
のれん償却額	220,568	206,778
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37,193	△407
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,865	21,022
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80,204	△18,901
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,745	1,372
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,645	—
受取利息及び受取配当金	△11,475	△11,946
支払利息	25,031	17,942
有形固定資産除却損	3,678	21,532
持分法による投資損益 (△は益)	△235	△4,043
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,193	1,346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65,053
売上債権の増減額 (△は増加)	△262,957	119,544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	80,084	27,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60,264	27,136
未払金の増減額 (△は減少)	△4,576	29,011
その他	△186,304	50,338
小計	576,228	1,162,676
利息及び配当金の受取額	11,501	12,560
利息の支払額	△24,981	△17,219
法人税等の支払額	△228,576	△369,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,172	788,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200,048	△710,010
定期預金の払戻による収入	1,300,000	750,248
有価証券の償還による収入	30,000	—
投資有価証券の取得による支出	△15,245	△63,762
投資有価証券の売却による収入	200,114	—
有形固定資産の取得による支出	△64,979	△72,432
無形固定資産の取得による支出	△7,774	△24,552
子会社株式の取得による支出	△24,953	△47,913
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 36,058
その他	217,004	26,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	434,118	△105,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△723,020	△11,772
長期借入れによる収入	597,660	—
長期借入金の返済による支出	△226,694	△55,617
自己株式の取得による支出	△160,724	△97
自己株式の売却による収入	47	49
配当金の支払額	△184,005	△182,379
少数株主からの払込みによる収入	31,303	—
少数株主への配当金の支払額	△5,251	△3,986
その他	△3,192	△3,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673,875	△256,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,407	△1,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89,007	424,603
現金及び現金同等物の期首残高	4,658,890	4,747,898
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,747,898	※1 5,172,502

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社 上海技菱系統集成有限公司 株式会社CIJマネージ ビジネスソフトサービス株式会社 株式会社BSC ケン・システムコンサルティング株式会社 株式会社カスタネット 株式会社日本構研システムズ 株式会社CIJウェーブ 株式会社CIJソリューションズ 金沢ソフトウェア株式会社 嘉興喜愛捷情報系統有限公司 株式会社CIJソフィア 株式会社マウス 株式会社日本アドバンストシステム 株式会社高知ソフトウェアセンター</p> <p>CIJSJ America, Inc. は、当連結会計年度に解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社システムウェーブは、当連結会計年度において、株式会社CIJソリューションズを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社ソフィアスタッフは、当連結会計年度において、株式会社シー・エックスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、株式会社シー・エックスは、合併期日の平成21年7月1日をもって株式会社CIJソフィアに商号を変更しました。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 11社 上海技菱系統集成有限公司 株式会社CIJマネージ ビジネスソフトサービス株式会社 株式会社BSC 株式会社カスタネット 株式会社CIJネクスト 株式会社CIJウェーブ 株式会社CIJソリューションズ 金沢ソフトウェア株式会社 株式会社マウス 株式会社高知ソフトウェアセンター</p> <p>株式会社日本アドバンストシステム及び株式会社CIJソフィアは、当連結会計年度において、株式会社日本構研システムズを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、株式会社日本構研システムズは、合併期日の平成22年7月1日をもって株式会社CIJネクストに商号を変更しました。</p> <p>嘉興喜愛捷情報系統有限公司は、当連結会計年度に解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>ケン・システムコンサルティング株式会社は、当連結会計年度において、当社保有の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社CIJほくでん</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社CIJほくでん</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海技菱系統集成有限公司及び嘉興喜愛捷信息系统有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。</p>	<p>連結子会社のうち上海技菱系統集成有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>製品、商品、貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>製品、商品、貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 見積償却年数（3年）に基づく定額法 ソフトウェア（市場販売目的） 販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 同左 ソフトウェア（市場販売目的） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件における将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は380,851千円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ63,444千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5)のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却することとしております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	—————

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は5,535千円、税金等調整前当期純利益は70,588千円それぞれ減少しております。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期未払金」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は18,449千円でありませ	
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
※1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)は、これに対応する受注損失引当金12,183千円を相殺表示しております。	※1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)は、これに対応する受注損失引当金2,859千円を相殺表示しております。
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,563千円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,606千円
※3 国庫補助金等による圧縮記帳額 建物及び構築物 14,862千円	※3 国庫補助金等による圧縮記帳額 建物及び構築物 12,603千円
4 偶発債務 信託方式による売上債権の期日前資金化による遡及義務 5,938千円	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は17,063千円であります。	※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は29,859千円であります。
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は65,582千円であります。	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は95,986千円であります。
_____	_____
※3 連結子会社のレバレッジドリースに係る投資収益であります。 _____	_____
_____	_____
※5 事業構造改善費用は、連結子会社の事業の再構築に伴う費用であります。 _____	※5 同左
_____	_____
_____	_____
_____	_____
_____	_____
※7 特別損失のその他の主なものは、特別退職加算金9,983千円、事務所移転費用7,793千円であります。	※7 特別損失のその他の主なものは、事務所移転費用11,829千円、補助金返還損7,422千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	305,501千円
少数株主に係る包括利益	43,266千円
計	348,767千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△7,717千円
為替換算調整勘定	1,541千円
計	△6,175千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,555,080	—	—	22,555,080
合計	22,555,080	—	—	22,555,080
自己株式				
普通株式	2,431,724	500,490	482,920	2,449,294
合計	2,431,724	500,490	482,920	2,449,294

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	500,000株
単元未満株式の買取による増加	490株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

平成22年5月10日付の株式会社日本アドバンストシステムとの株式交換による減少	482,758株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	162株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	181,110	9.00	平成21年6月30日	平成21年9月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,952	9.00	平成22年6月30日	平成22年9月17日

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,555,080	—	—	22,555,080
合計	22,555,080	—	—	22,555,080
自己株式				
普通株式	2,449,294	330	837,942	1,611,682
合計	2,449,294	330	837,942	1,611,682

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	330株
----------------	------

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

平成22年12月17日付の株式会社CIJネクストとの株式交換による減少	837,760株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	182株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	180,952	9.00	平成22年6月30日	平成22年9月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188,490	9.00	平成23年6月30日	平成23年9月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,696,136</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△948,238</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,747,898</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,696,136	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△948,238	現金及び現金同等物	4,747,898	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,080,502</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△908,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,172,502</td> </tr> </table> ※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりケン・システムコンサルティング株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにケン・システムコンサルティング株式会社の株式売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">102,172</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,521</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△40,930</td> </tr> <tr> <td>のれん未償却残高</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△3,899</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△10,638</td> </tr> <tr> <td>ケン・システムコンサルティング株式会社の株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">82,413</td> </tr> <tr> <td>ケン・システムコンサルティング株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△46,355</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,058</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,080,502	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△908,000	現金及び現金同等物	5,172,502	流動資産	102,172	固定資産	35,521	流動負債	△40,930	のれん未償却残高	188	少数株主持分	△3,899	子会社株式売却損	△10,638	ケン・システムコンサルティング株式会社の株式売却価額	82,413	ケン・システムコンサルティング株式会社の現金及び現金同等物	△46,355	差引：売却による収入	36,058
現金及び預金勘定	5,696,136																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△948,238																														
現金及び現金同等物	4,747,898																														
現金及び預金勘定	6,080,502																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△908,000																														
現金及び現金同等物	5,172,502																														
流動資産	102,172																														
固定資産	35,521																														
流動負債	△40,930																														
のれん未償却残高	188																														
少数株主持分	△3,899																														
子会社株式売却損	△10,638																														
ケン・システムコンサルティング株式会社の株式売却価額	82,413																														
ケン・システムコンサルティング株式会社の現金及び現金同等物	△46,355																														
差引：売却による収入	36,058																														

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い金融商品等に限定しております。資金調達については短期的な運転資金や介護サービス事業における設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

株式、債券等の投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。また、デリバティブが組み込まれた金融商品等の投資有価証券は、債券市場価格及び為替変動リスクに晒されております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金であり、長期借入金は介護サービス事業における設備投資資金であります。一部の長期借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、各事業部門における販売管理責任者が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 変動リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

株式、債券等の投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性のある金融商品を購入する場合には、社内で十分協議を行うこととしております。

長期借入金については、市場金利等を把握し、借入状況を管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,696,136	5,696,136	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,667,223	2,667,223	—
(3) 投資有価証券(*1)			
その他有価証券	376,620	376,620	—
資産計	8,739,980	8,739,980	—
(1) 買掛金	274,177	274,177	—
(2) 短期借入金	1,357,850	1,357,850	—
(3) 未払法人税等	231,540	231,540	—
(4) 長期借入金(*2)	351,126	349,676	1,449
負債計	2,214,694	2,213,245	1,449

(*1) 組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することのできない複合金融商品が含まれております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらについては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは一定期間ごとに

区分した長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (*1)	36,286
その他	7,041
小計	43,327
関連会社株式	
非上場株式	16,563
小計	16,563
合計	59,891

(*1) その他有価証券の非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において9,961千円減損処理を行っております。

(*2) 上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,696,136	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,667,223	—	—	—
投資有価証券	—	10,000	—	50,000
合計	8,363,360	10,000	—	50,000

(注4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	57,284	57,284	57,284	46,184	33,684	99,406
合計	57,284	57,284	57,284	46,184	33,684	99,406

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い金融商品等に限定しております。資金調達については短期的な運転資金や介護サービス事業における設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

株式、債券等の投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。また、デリバティブが組み込まれた金融商品等の投資有価証券は、債券市場価格及び為替変動リスクに晒されております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金であり、長期借入金は介護サービス事業における設備投資資金であります。一部の長期借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、各事業部門における販売管理責任者が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 変動リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

株式、債券等の投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性のある金融商品を購入する場合には、社内で十分協議を行うこととしております。

長期借入金については、市場金利等を把握し、借入状況を管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,080,502	6,080,502	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,504,586	2,504,586	—
(3) 投資有価証券(*1)			
その他有価証券	440,726	440,726	—
資産計	9,025,815	9,025,815	—
(1) 買掛金	300,105	300,105	—
(2) 短期借入金	1,346,078	1,346,078	—
(3) 未払法人税等	121,548	121,548	—
(4) 長期借入金(*2)	295,508	295,726	△217
負債計	2,063,240	2,063,457	△217

(*1) 組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することのできない複合金融商品が含まれております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらについては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは一定期間ごとに

区分した長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	36,286
その他	5,695
小計	41,981
関連会社株式	
非上場株式	20,606
小計	20,606
合計	62,588

(*) 上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,080,502	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,504,586	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	10,000	50,000	50,000
合計	8,585,088	10,000	50,000	50,000

(注4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	57,284	50,616	39,516	27,016	27,016	94,057
合計	57,284	50,616	39,516	27,016	27,016	94,057

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成22年6月30日)		
	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	45,313	38,456	6,856
債券	30,973	30,880	93
その他	2,795	2,485	310
小計	79,081	71,821	7,259
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	35,358	84,406	△49,047
その他	262,179	350,329	△88,149
小計	297,538	434,736	△137,197
合計	376,620	506,557	△129,937

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において10,784千円減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	27,842	1,347	863
債券	172,271	21,161	—
合計	200,114	22,509	863

当連結会計年度（平成23年6月30日現在）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度（平成23年6月30日）		
	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	36,978	23,001	13,976
債券	29,395	29,280	115
その他	23,792	23,360	431
小計	90,166	75,642	14,523
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	48,552	64,527	△15,975
債券	50,481	51,645	△1,163
その他	251,526	315,482	△63,956
小計	350,560	431,655	△81,095
合計	440,726	507,298	△66,571

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において2,972千円減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	当連結会計年度末(平成22年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	50,000	50,000	20,880	15
合計		50,000	50,000	20,880	15

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	当連結会計年度末(平成23年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	50,000	50,000	19,280	△1,600
合計		50,000	50,000	19,280	△1,600

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 555名	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 591,700株	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成13年11月14日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成13年11月14日 至 平成15年9月27日	自 平成15年11月14日 至 平成17年9月19日	自 平成17年11月1日 至 平成19年9月20日
権利行使期間	自 平成15年9月27日 至 平成23年9月26日	自 平成17年9月19日 至 平成25年9月18日	自 平成19年9月20日 至 平成27年9月19日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—株	—株	—株
付与	—株	—株	—株
失効	—株	—株	—株
権利確定	—株	—株	—株
未確定残	—株	—株	—株
権利確定後			
前連結会計年度末	1,061,852株	1,023,430株	870,450株
権利確定	—株	—株	—株
権利行使	—株	—株	—株
失効	9,504株	8,800株	26,180株
未行使残	1,052,348株	1,014,630株	844,270株

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格	406円	439円	538円
行使時平均単価	—円	—円	—円
公正な評価単価(付与日)	—円	—円	—円

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 555名	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 591,700株	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成13年11月14日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成13年11月14日 至平成15年9月27日	自平成15年11月14日 至平成17年9月19日	自平成17年11月1日 至平成19年9月20日
権利行使期間	自平成15年9月27日 至平成23年9月26日	自平成17年9月19日 至平成25年9月18日	自平成19年9月20日 至平成27年9月19日

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—株	—株	—株
付与	—株	—株	—株
失効	—株	—株	—株
権利確定	—株	—株	—株
未確定残	—株	—株	—株
権利確定後			
前連結会計年度末	1,052,348株	1,014,630株	844,270株
権利確定	—株	—株	—株
権利行使	—株	—株	—株
失効	55,660株	54,780株	48,840株
未行使残	996,688株	959,850株	795,430株

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格	406円	439円	538円
行使時平均単価	—円	—円	—円
公正な評価単価(付与日)	—円	—円	—円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)		当連結会計年度 (平成23年6月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	減価償却費		減価償却費
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	関係会社出資金評価損		連結子会社の繰越欠損金
	連結子会社の繰越欠損金		その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	繰延税金負債		圧縮記帳積立金
	圧縮記帳積立金		その他
	その他		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	のれん償却額		のれん償却額
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	評価性引当額		連結子会社の当期純損失
	その他		子会社株式売却損益の連結修正
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

(共通支配下の取引等)

1 株式会社CIJソリューションズと株式会社システムウェーブとの合併

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社CIJソリューションズ(提出会社連結子会社)	金融系、通信ネットワーク等のシステム開発、オフショア開発等
株式会社システムウェーブ(提出会社連結子会社)	福祉・介護関連パッケージ製品の開発・販売等

②企業結合の法的形式

株式会社CIJソリューションズを存続会社、株式会社システムウェーブを消滅会社とする吸収合併

③結合後企業の名称

株式会社CIJソリューションズ

④取引の目的を含む取引の概要

株式会社CIJソリューションズは金融系、通信ネットワーク等のシステム開発、オフショア開発等を得意分野としております。一方、株式会社システムウェーブは福祉・介護関連パッケージ製品の開発・販売等を事業としております。本合併においては、事業統合によるシステム開発事業の効率化及び福祉・介護関連パッケージ事業の経営強化を図ります。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2 株式会社シー・エックスと株式会社ソフィアスタッフとの合併

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社シー・エックス(提出会社連結子会社)	ソフトウェアの受託開発、IT関連の人材派遣等
株式会社ソフィアスタッフ(提出会社連結子会社)	IT関連の人材派遣等

②企業結合の法的形式

株式会社シー・エックスを存続会社、株式会社ソフィアスタッフを消滅会社とする吸収合併

③結合後企業の名称

株式会社CIJソフィア

④取引の目的を含む取引の概要

株式会社シー・エックスはソフトウェアの受託開発、IT関連の人材派遣等を事業としております。一方、株式会社ソフィアスタッフはIT関連の人材派遣等を事業としております。本合併においては、人材派遣事業統合による効率化及び規模拡大によるマーケット対応力の強化を図ります。

なお、株式会社シー・エックスは、合併期日の平成21年7月1日をもって株式会社CIJソフィアに商号を変更しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(共通支配下の取引等)

1 株式会社日本構研システムズと株式会社日本アドバンストシステムと株式会社C I J ソフィアの合併

(1) 取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社日本構研システムズ

事業の内容 ビジネス系、エンジニアリング系システム開発及びシステム開発支援サービス等

(消滅会社)

名称 株式会社日本アドバンストシステム

事業の内容 ソフトウェア開発、システムインテグレーションサービス等

名称 株式会社C I J ソフィア

事業の内容 ソフトウェアの受託開発、IT関連の人材派遣等

②企業結合日

平成22年7月1日

③企業結合の法的形式

株式会社日本構研システムズ(当社の連結子会社)を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社日本アドバンストシステム(当社の連結子会社)及び株式会社C I J ソフィア(当社の連結子会社)は解散いたしました。なお、株式会社日本構研システムズは企業結合日の平成22年7月1日をもって、株式会社C I J ネクストに商号を変更しております。

④結合後企業の名称

株式会社C I J ネクスト(当社の連結子会社)

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループの経営効率の向上等を目的として、本合併を行うものであります。本合併においては、3社が行っているシステム開発事業の統合、及び株式会社日本構研システムズと株式会社C I J ソフィアが行っている人材派遣事業の統合による経営効率の向上、意思決定の迅速化、グループ経営資源の集中的な有効活用、規模拡大による競争力の強化、及びコスト適正化による収益構造の改善等を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 株式交換による株式会社C I J ネクストの完全子会社化

(1) 取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

名称 株式会社C I J ネクスト

事業の内容 システム開発、パッケージソフト開発・販売、及び人材派遣業等

②企業結合日

平成22年12月17日

③企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社C I Jネクストを完全子会社とする株式交換

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

株式会社C I Jネクストとの資本関係を強固なものにすることで、当社グループの連結経営の強化及び意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

自己株式	231,221千円
合計	231,221千円

②株式の種類別の交換比率

普通株式

会社名	当社 (完全親会社)	株式会社C I Jネクスト (完全子会社)
株式交換比率	1	2.24

(注) 1 株式の割当比率

株式会社C I Jネクストの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.24株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する株式会社C I Jネクストの普通株式4,905,618株については、株式交換による株式の割当ては行っておりません。

2 株式交換により発行する新株式数等

普通株式0株

③株式交換比率の算定方法

当社は矢島公認会計士事務所に株式評価の算定を依頼し、その株式評価には、市場株価平均法を採用しております。同事務所は、上場企業にとって公平な評価を受ける市場での株価を基に算定することが、最も有力な根拠になりうると判断いたしました。算定結果の株価は279.63円であり、平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6ヶ月の平均株価、平成22年7月1日から平成22年9月30日までの3ヶ月の平均株価から算定をおこないました。直近におけるより適切な市場株価を算定するため、株価算定書作成日の前月に遡り、半期に相当する期間を対象といたしました。

株式会社C I Jネクストは文野公認会計士・税理士事務所に株主価値の算定を依頼し、その株主価値の算定には、修正簿価純資産法を採用しております。算定結果による株主価値は3,307百万円であります。

これらの算定結果を基に両社間で協議を行い、株式交換比率を算定いたしました。

なお、上記算定機関はいずれも、当社及び株式会社C I Jネクストの関連当事者ではありません。

④交付株式数

837,760株

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 3,557千円

発生原因 追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分との差額を負ののれん発生益として計上しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは本社等事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	65,053千円
時の経過による調整額	6,385千円
資産除去債務の履行による減少額	△44,815千円
その他増減額(△は減少)	△1,260千円
期末残高	25,362千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	システム開発等(千円)	介護サービス事業(千円)	半導体関連サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,318,101	494,149	258,217	17,070,468	—	17,070,468
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,488	21,032	—	22,520	(22,520)	—
計	16,319,590	515,181	258,217	17,092,988	(22,520)	17,070,468
営業費用	15,586,971	452,473	306,809	16,346,254	303,690	16,649,945
営業利益又は営業損失(△)	732,618	62,707	△48,592	746,734	(326,211)	420,522
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,532,523	1,540,006	24,476	8,097,005	4,221,702	12,318,707
減価償却費	42,038	58,467	9	100,515	39,421	139,936
資本的支出	49,325	26,470	—	75,796	17,266	93,063

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム開発等	システム開発、コンサルティング及び調査研究、システム/パッケージ・インテグレーション・サービス等
介護サービス事業	認知症対応型共同生活介護事業等
半導体関連サービス事業	半導体設計支援サービス、LSIチップ向けの入出力ドライバの開発等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(327,767千円)の主なものは、親会社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,221,702千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理方法の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、システム開発等の売上高は380,851千円、営業利益は63,444千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結子会社である株式会社C I J ウェーブを除いた当社グループにおいては、システムの設計・開発から運用・保守に至る一連のシステム開発関連業務、コンサルティング業務等の「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」事業を営んでおります。また、株式会社C I J ウェーブにおいては、「介護サービス事業」を営んでおります。

当社グループにおいては、これら「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」及び「介護サービス事業」の2事業を報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主要な事業の内容は次の通りであります。

報告セグメント	主要な事業の内容
システム開発等	システム開発、コンサルテーション及び調査研究、システム/パッケージ・インテグレーション・サービス等
介護サービス事業	有料老人ホーム事業、介護保険法による介護事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム開発 等	介護サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,750,885	438,489	16,189,375	—	16,189,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	759	20,832	21,591	△21,591	—
計	15,751,645	459,321	16,210,966	△21,591	16,189,375
セグメント利益	822,506	37,184	859,691	△339,434	520,256
セグメント資産	7,960,128	1,508,384	9,468,512	2,836,518	12,305,031
その他の項目					
減価償却費	63,799	60,078	123,878	6,188	130,067
のれんの償却額	206,014	763	206,778	—	206,778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	140,233	350	140,583	9,717	150,301

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△339,434千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△341,643千円、セグメント間取引消去2,209千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額2,836,518千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,212,528千円	システム開発等
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,940,491千円	システム開発等

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	システム開発等	介護サービス事業	計		
当期末残高	78,589	1,134	79,724	—	79,724

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

システム開発等において、平成22年12月17日付で株式交換により株式会社CIJネクストを完全子会社化しました。これに伴い、当連結会計年度において3,557千円の負ののれん発生益を計上しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	405円97銭	1株当たり純資産額	406円27銭
1株当たり当期純利益金額	15円66銭	1株当たり当期純利益金額	12円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	当連結会計年度末 (平成23年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,547,764	8,662,694
普通株式に係る純資産額(千円)	8,162,419	8,508,666
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	385,345	154,027
普通株式の期末発行済株式数(株)	22,555,080	22,555,080
普通株式の自己株式数(株)	2,449,294	1,611,682
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,105,786	20,943,398

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	311,513	261,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	311,513	261,203
普通株式の期中平均株式数(株)	19,889,835	20,556,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数18,588個 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数1,052,348株)	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数17,552個 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数996,688株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>1 提出会社は、平成22年7月26日開催の取締役会において、次のとおり連結子会社（孫会社）である嘉興喜愛捷情報システム有限公司の解散を決議しております。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>当社グループは、国内のIT需要に対して、より低コストで対応できるよう、オフショア開発会社として中国上海市に連結子会社である上海技菱システム集成有限公司、及び嘉興市に上海技菱システム集成有限公司の子会社である嘉興喜愛捷情報システム有限公司の2社を設置し対応してまいりました。しかしながら、リーマンショック以降の当業界を取巻く景気状況はいまだ厳しく、安定的にオフショア案件を中国子会社に発注するに至っておりません。このオフショア開発事業の厳しさに対処するため、中国における経営資源の集中を目的として、嘉興喜愛捷情報システム有限公司を解散することにいたしました。</p> <p>(2) 解散する連結子会社（孫会社）の概要 (平成22年6月30日現在)</p> <p>①商号 嘉興喜愛捷情報システム有限公司</p> <p>②事業内容 日本向けのオフショア開発、中国国内向けシステム開発等</p> <p>③設立年月日 平成18年11月20日</p> <p>④本店所在地 中国浙江省嘉興市南湖区中環南北側亜太路西JRC大厦A座211室 郵編314006</p> <p>⑤代表者 董事長 吉村 紀久雄</p> <p>⑥資本金の額 10百万人民元</p> <p>⑦売上高 18,794千円(平成21年6月期)</p> <p>⑧経常損失 △12,407千円(平成21年6月期) (△)</p> <p>⑨当期純損失 △12,407千円(平成21年6月期) (△)</p> <p>⑩総資産 66,599千円(平成21年6月期)</p> <p>⑪事業年度の末日 12月31日</p> <p>⑫大株主及び出資比率 上海技菱システム集成有限公司65% 当社35%</p> <p>(3) 日程</p> <p>①解散承認董事会日 平成22年7月26日</p> <p>②解散日 平成22年8月2日</p> <p>③清算終了日 平成22年12月末(予定)</p>	<p>1 連結子会社である株式会社C I Jソリューションズは、平成23年7月20日の取締役会決議に基づき、連結子会社（孫会社）である株式会社C I Jウェブの株式の一部を平成23年7月29日に譲渡いたしました。この株式譲渡により、株式会社C I Jウェブは当社グループの連結対象から除外され、持分法適用関連会社になりました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由</p> <p>株式会社C I Jウェブは、介護保険法による介護事業、高齢者ケアハウス事業等を行っておりますが、同社の施設所在地に密着した事業の発展を機動的及び自主的に推進するため、株式会社C I Jソリューションズが保有する株式の一部を、事業主体が存在する地域の株主に譲渡するものであります。</p> <p>(2) 株式譲渡日 平成23年7月29日</p> <p>(3) 譲渡株式数、譲渡後の持株数及び持株比率 譲渡株式数 67,000株 譲渡後の持株数及び持株比率 187,835株、39.5%</p> <p>(4) 株式譲渡先 株式会社楓商店</p> <p>(5) 業績に与える影響 当該株式譲渡が損益に与える影響は軽微であります。</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,516,672	2,153,883
受取手形	647	—
売掛金	1,378,314	1,127,573
仕掛品	114,903	87,285
前渡金	16,140	13,337
前払費用	75,899	81,935
関係会社短期貸付金	35,000	—
繰延税金資産	111,207	108,045
その他	10,668	24,405
貸倒引当金	△179	△67
流動資産合計	3,259,275	3,596,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,325	41,030
減価償却累計額	△30,037	△30,229
建物(純額)	6,287	10,801
工具、器具及び備品	167,817	162,638
減価償却累計額	△145,156	△137,824
工具、器具及び備品(純額)	22,661	24,813
有形固定資産合計	28,948	35,614
無形固定資産		
ソフトウェア	42,809	43,178
のれん	20,571	10,285
その他	25,085	25,085
無形固定資産合計	88,466	78,549
投資その他の資産		
投資有価証券	219,533	283,887
関係会社株式	5,211,639	5,054,725
関係会社出資金	180,462	4,707
関係会社長期貸付金	—	35,000
差入保証金	144,521	103,467
破産更生債権等	13,519	8,932
繰延税金資産	41,476	31,615
その他	450	450
貸倒引当金	△10,575	△8,506
投資その他の資産合計	5,801,027	5,514,279
固定資産合計	5,918,442	5,628,443
資産合計	9,177,717	9,224,843

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,671	181,715
短期借入金	520,000	520,000
未払金	146,869	164,038
未払法人税等	171,988	46,803
未払消費税等	39,870	33,485
預り金	82,911	89,237
賞与引当金	229,187	227,383
その他	14,178	10,519
流動負債合計	1,448,677	1,273,183
固定負債		
長期未払金	5,203	5,203
固定負債合計	5,203	5,203
負債合計	1,453,880	1,278,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
資本準備金	2,277,617	2,277,617
資本剰余金合計	2,277,617	2,277,617
利益剰余金		
利益準備金	48,330	48,330
その他利益剰余金		
別途積立金	3,751,000	3,751,000
繰越利益剰余金	400,016	271,144
利益剰余金合計	4,199,347	4,070,475
自己株式	△1,006,408	△662,104
株主資本合計	7,740,784	7,956,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,946	△9,758
評価・換算差額等合計	△16,946	△9,758
純資産合計	7,723,837	7,946,456
負債純資産合計	9,177,717	9,224,843

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	6,845,129	6,718,330
売上原価		
当期製品製造原価	5,495,960	5,424,951
売上総利益	1,349,168	1,293,379
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,138	116,788
給料及び手当	261,226	313,766
賞与引当金繰入額	44,219	18,891
福利厚生費	54,185	67,716
支払手数料	79,436	85,780
募集費	22,046	24,638
減価償却費	20,503	7,289
賃借料	138,801	139,402
教育研修費	34,770	63,101
外注費	51,679	32,374
その他	174,507	※1 154,276
販売費及び一般管理費合計	997,516	1,024,028
営業利益	351,652	269,350
営業外収益		
受取利息	※2 2,869	※2 2,646
受取配当金	※2 47,285	※2 193,374
助成金収入	49,073	36,461
その他	10,511	8,500
営業外収益合計	109,739	240,983
営業外費用		
支払利息	4,739	4,284
固定資産除却損	194	1,001
自己株式取得費用	956	6
投資事業組合運用損	4,193	1,346
複合金融商品評価損	—	960
その他	323	1,041
営業外費用合計	10,406	8,639
経常利益	450,985	501,694

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	21,512	—
会員権売却益	3,825	—
保険解約返戻金	8,117	—
特別利益合計	33,454	—
特別損失		
投資有価証券評価損	13,933	1,372
投資有価証券売却損	863	—
子会社清算損	2,038	2,051
関係会社株式売却損	—	52,697
関係会社出資金評価損	30,562	152,032
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,760
その他	—	4,624
特別損失合計	47,397	234,539
税引前当期純利益	437,042	267,155
法人税、住民税及び事業税	178,069	93,700
法人税等調整額	11,201	8,252
法人税等合計	189,270	101,953
当期純利益	247,772	165,202

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		29,787	0.6	50,892	0.9
II 労務費		3,245,124	58.6	3,248,676	59.5
III 経費	※1	2,259,597	40.8	2,158,249	39.6
当期総製造費用		5,534,509	100.0	5,457,818	100.0
期首仕掛品たな卸高		104,651		114,903	
合計		5,639,160		5,572,721	
期末仕掛品たな卸高		114,903		87,285	
他勘定振替高	※2	28,296		60,484	
当期製品製造原価		5,495,960		5,424,951	

(注)

前事業年度	当事業年度
当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	同左
※1 経費の主な内訳は下記のとおりです。 外注費 1,998,119千円 賃借料 115,416千円	※1 経費の主な内訳は下記のとおりです。 外注費 1,899,932千円 賃借料 110,303千円
※2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりです。 教育研修費 17,550千円 情報管理費 2,269千円 その他 8,477千円 計 28,296千円	※2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりです。 教育研修費 28,206千円 ソフトウェア 17,161千円 その他 15,116千円 計 60,484千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,270,228	2,270,228
当期末残高	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,277,617	2,277,617
当期末残高	2,277,617	2,277,617
その他資本剰余金		
前期末残高	30,389	—
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	△50,206	△113,097
自己株式の処分	△19	△25
その他資本剰余金の負の残高の振替	19,836	113,122
当期変動額合計	△30,389	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,308,007	2,277,617
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	△50,206	△113,097
自己株式の処分	△19	△25
その他資本剰余金の負の残高の振替	19,836	113,122
当期変動額合計	△30,389	—
当期末残高	2,277,617	2,277,617
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	48,330	48,330
当期末残高	48,330	48,330
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,751,000	3,751,000
当期末残高	3,751,000	3,751,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	353,191	400,016
当期変動額		
剰余金の配当	△181,110	△180,952
当期純利益	247,772	165,202
その他資本剰余金の負の残高の振替	△19,836	△113,122
当期変動額合計	46,825	△128,872
当期末残高	400,016	271,144

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,152,522	4,199,347
当期変動額		
剰余金の配当	△181,110	△180,952
当期純利益	247,772	165,202
その他資本剰余金の負の残高の振替	△19,836	△113,122
当期変動額合計	46,825	△128,872
当期末残高	4,199,347	4,070,475
自己株式		
前期末残高	△1,050,449	△1,006,408
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	198,413	344,319
自己株式の取得	△154,440	△90
自己株式の処分	67	74
当期変動額合計	44,041	344,303
当期末残高	△1,006,408	△662,104
株主資本合計		
前期末残高	7,680,308	7,740,784
当期変動額		
剰余金の配当	△181,110	△180,952
当期純利益	247,772	165,202
株式交換による自己株式の割当	148,206	231,221
自己株式の取得	△154,440	△90
自己株式の処分	47	49
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
当期変動額合計	60,476	215,431
当期末残高	7,740,784	7,956,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△15,022	△16,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,924	7,188
当期変動額合計	△1,924	7,188
当期末残高	△16,946	△9,758
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△15,022	△16,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,924	7,188
当期変動額合計	△1,924	7,188
当期末残高	△16,946	△9,758

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	7,665,285	7,723,837
当期変動額		
剰余金の配当	△181,110	△180,952
当期純利益	247,772	165,202
株式交換による自己株式の割当	148,206	231,221
自己株式の取得	△154,440	△90
自己株式の処分	47	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,924	7,188
当期変動額合計	58,551	222,619
当期末残高	7,723,837	7,946,456

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算出) ただし、組込デリバティブを 区分して測定することができ ない複合金融商品について は、複合金融商品全体を時価 評価し評価差額は損益に計上 しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 3年～15年</p> <p>工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前 に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した期の翌期より 、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。</p>	有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 見積償却年数(3年)に基づく定額法 ソフトウェア(市場販売目的) 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 のれん 5年間で均等償却	無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 ソフトウェア(市場販売目的) 同左 のれん 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高は374,752千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ61,259千円増加しております。	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は1,366千円、税引前当期純利益は23,126千円それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 597千円 関係会社よりの受取配当金 46,185千円	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は22,125千円であります。 ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 350千円 関係会社よりの受取配当金 191,750千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2,431,724	500,490	482,920	2,449,294
合計	2,431,724	500,490	482,920	2,449,294

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	500,000株
単元未満株式の買取による増加	490株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

平成22年5月10日付の株式会社日本アドバンストシステムとの株式交換による減少	482,758株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	162株

当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2,449,294	330	837,942	1,611,682
合計	2,449,294	330	837,942	1,611,682

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	330株
----------------	------

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

平成22年12月17日付の株式会社CIJネクストとの株式交換による減少	837,760株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	182株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,196,639千円、関連会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,039,725千円、関連会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
減価償却費	減価償却費
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
関係会社出資金評価損	関係会社出資金評価損
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額	評価性引当額
その他	試験研究費控除
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は本社等事務所の不動産賃貸契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	21,760千円
時の経過による調整額	1,366千円
資産除去債務の履行による減少額	△9,000千円
期末残高	14,126千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	384円16銭	1株当たり純資産額	379円43銭
1株当たり当期純利益金額	12円46銭	1株当たり当期純利益金額	8円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年6月30日)	当事業年度末 (平成23年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,723,837	7,946,456
普通株式に係る純資産額(千円)	7,723,837	7,946,456
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の期末発行済株式数(株)	22,555,080	22,555,080
普通株式の自己株式数(株)	2,449,294	1,611,682
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,105,786	20,943,398

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	247,772	165,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,772	165,202
普通株式の期中平均株式数(株)	19,889,835	20,556,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数18,588個 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数1,052,348株)	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数17,552個 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数996,688株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

セグメント及び品目の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等		
システム開発	10,115,325	△1.6
コンサルテーション及び調査研究	306,001	△10.5
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	608,472	1.0
その他	2,053,489	△7.9
合計	13,083,288	△3.0

(注) 1 当社グループの受注生産事業であるシステム開発等について記載しております。

2 当連結会計年度より、セグメントの半導体関連サービス事業は廃止し、半導体関連業務につきましてはセグメントのシステム開発等に計上しております。なお、システム開発等の前年同期比は、前連結会計年度におけるシステム開発等に半導体関連サービス事業も加えた金額と比較しております。

3 上記金額は、製造原価によっております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

セグメント及び品目の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等				
システム開発	16,146,851	25.6	3,885,646	95.0
コンサルテーション及び調査研究	597,660	28.9	77,280	△0.7
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	1,093,476	△1.9	189,350	12.8
その他	2,458,935	8.2	537,652	△11.1
合計	20,296,924	21.5	4,689,929	65.0

(注) 1 当社グループの受注生産事業であるシステム開発等について記載しております。

2 当連結会計年度より、セグメントの半導体関連サービス事業は廃止し、半導体関連業務につきましてはセグメントのシステム開発等に計上しております。なお、システム開発等の前年同期比は、前連結会計年度におけるシステム開発等に半導体関連サービス事業も加えた金額と比較しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

セグメント及び品目の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等		
システム開発	12,207,641	△2.7
コンサルテーション及び調査研究	424,139	△3.9
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	910,835	△6.8
その他	2,209,028	△15.3
システム開発等計	15,751,645	△5.0
介護サービス事業	459,321	△10.8
介護サービス事業計	459,321	△10.8
報告セグメント計	16,210,966	△5.2
調整額	△21,591	—
合計	16,189,375	△5.2

(注) 1 セグメント間取引については、調整額において消去しております。

2 当連結会計年度より、セグメントの半導体関連サービス事業は廃止し、半導体関連業務につきましてはセグメントのシステム開発等に計上しております。なお、システム開発等の前年同期比は、前連結会計年度におけるシステム開発等に半導体関連サービス事業も加えた金額と比較しております。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	2,263,710	13.2	2,212,528	13.7
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,707,048	10.0	1,940,491	12.0

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動 (平成23年9月15日付予定)

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成23年9月15日付予定)

(a) 新任取締役候補

新役職名	氏名	現在の役職名
取締役・執行役員 ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス事業部ワイドビジネス営業部長兼ワイドビジネス事業部九州支社長	杉山 祥三	執行役員 ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス事業部ワイドビジネス営業部長兼ワイドビジネス事業部九州支社長
取締役・執行役員 S I ビジネス事業部長兼S I ビジネス事業部開発支援ソリューション部長	坂元 昭彦	執行役員 S I ビジネス事業部長兼S I ビジネス事業部開発支援ソリューション部長

(b) 退任予定取締役

新役職名	氏名	現在の役職名
ADM本部情報システム部長	茨木 暢靖	取締役 ADM本部情報システム部長

(c) 新任監査役候補

新役職名	氏名	現在の役職名
社外監査役	重木 昭信	—
社外監査役	齊藤 實	—

(d) 退任予定監査役

新役職名	氏名	現在の役職名
退任	松本 義弘	社外監査役

上記の新任役員候補に関しましては、平成23年9月15日開催予定の当社第36回定時株主総会への付議事項であります。